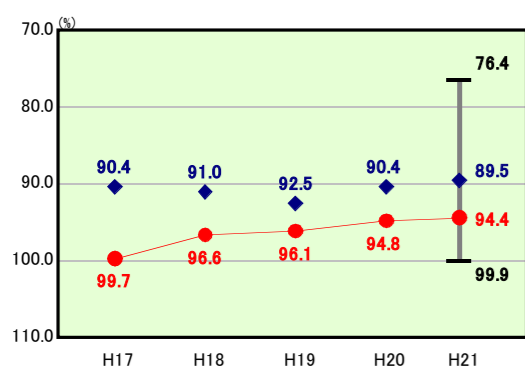


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

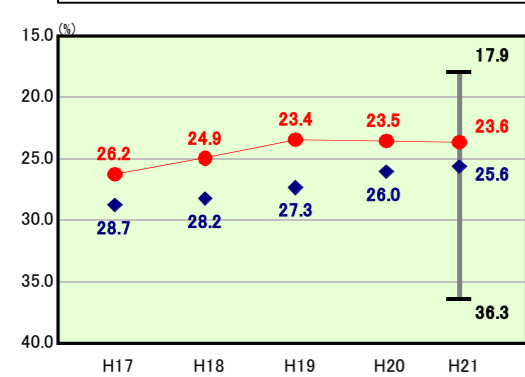
経常収支比率(合計)



● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
— 類似団体内の  
最大値及び最小値

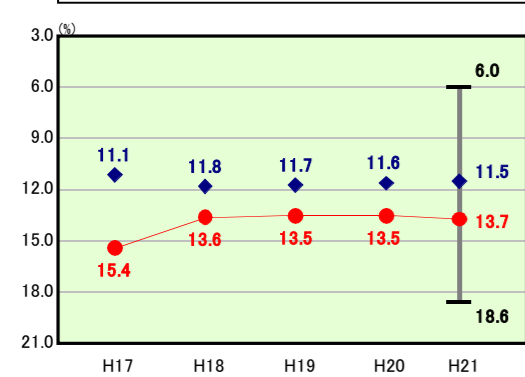
H21類似団体内順位 76/88  
全国市町村平均 91.8  
茨城県市町村平均 89.5

人件費



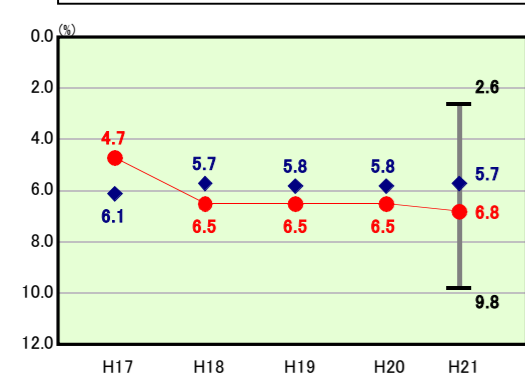
H21類似団体内順位 28/88  
全国市町村平均 26.7  
茨城県市町村平均 28.9

物件費



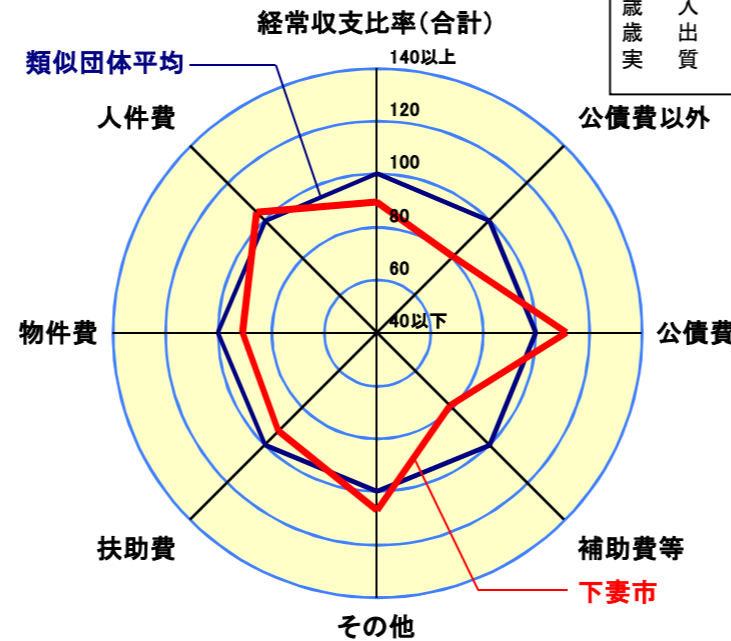
H21類似団体内順位 78/88  
全国市町村平均 13.0  
茨城県市町村平均 13.2

扶助費



H21類似団体内順位 61/88  
全国市町村平均 9.6  
茨城県市町村平均 7.2

人口	44,825人(H22.3.31現在)
面積	80.88km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,190,274千円
歳入総額	15,834,887千円
歳出総額	15,288,175千円
実質収支	504,408千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【経常収支比率】**  
**(人件費)**  
人件費の割合は、23.6%と類似団体平均を下回っている。これはごみ処理施設や消防に係る業務を一部事務組合で行っていることが主な要因と思われる。財政状況が厳しいことから定員適正化計画により職員数の削減に努める。

**(物件費)**  
財政状況が厳しいことから職員数を抑制してきた結果、人件費の割合は類似団体平均を下回っているが、臨時職員等の賃金の割合が高く、物件費の割合が類似団体平均を上回っている。特に学校給食職員など教育費における賃金の割合が高い。職員数の動向と併せ臨時職員等の適正な管理に努める。

**(扶助費)**  
扶助費の占める割合が類似団体平均を上回っているのは、医療福祉費・障害福祉費等で単独事業を実施しているためと思われる。単独事業の見直しや資格審査の適正化などにより抑制に努める。

**(公債費)**  
公債費の占める割合は類似団体平均を下回っているが、下妻地方広域事務組合のごみ処理施設や葬祭場の建設に伴い発行した地方債の償還に充てる負担金が多額となっている。一部事務組合負担金や上水道・下水道事業の公債費に対する補助金・繰出金を含めた実質的な公債費が大きく実質公債費比率は類似団体を上回る。今後、償還終了に伴う負担金の減少や公的資金の借換えにより実質公債費比率は低下していく見込みだが、起債事業の厳選や公営企業の経営健全化の取組みにより、比率の低減を図る。

**(補助費等)**  
ごみ処理施設や葬祭場など時期を同じくして建設した下妻地方広域事務組合への負担金が多額に及んでいるため、補助費等の割合は類似団体と比べても突出しており、この影響で公債費以外の割合も高くなっている。事務組合への負担金のうち公債費に対する負担金が最も大きくなっているが、今後償還金の減少とともに比率の低下が見込まれる。さらに組合へ事務事業の改善を働きかけ、経常経費の削減に努める。

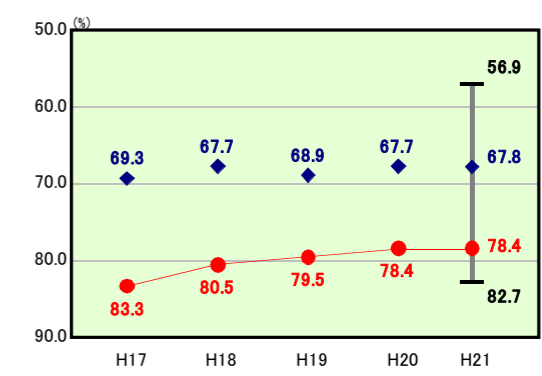
**(その他)**  
特別会計への繰出金が若干増加している。下水道事業は現在整備段階のため普及率が25.2%と低い。使用料収入が少なく、公債費に対する繰出しが多額となっている。経常経費の削減や下水道への接続を促進し繰出しの抑制を図る。

**【人件費及び人件費に準ずる費用】**  
上記「(人件費)」と同様。

**【公債費及び公債費に準ずる費用】**  
上記「(公債費)」と同様。

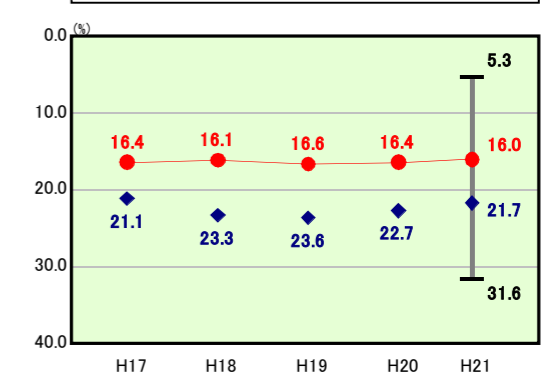
**【普通建設事業】**  
財政基盤が弱く財政構造が硬化化していることから、普通建設事業を抑制してきたため、類似団体平均より大きく下回っている。今後、老朽化による中学校移転改築工事及び学校施設の耐震化工事、道路改良工事などを予定しており、一時的に増加が見込まれるが、合併特例事業債を活用し、公債費の動向に注意を払いながら事業を推進していく。

公債費以外



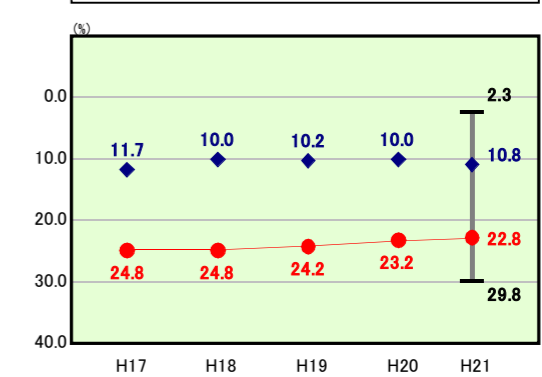
H21類似団体内順位 87/88  
全国市町村平均 71.9  
茨城県市町村平均 73.1

公債費



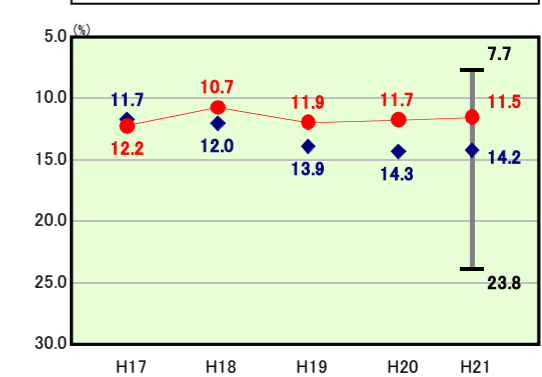
H21類似団体内順位 10/88  
全国市町村平均 19.9  
茨城県市町村平均 16.4

補助費等



H21類似団体内順位 86/88  
全国市町村平均 10.5  
茨城県市町村平均 10.6

その他

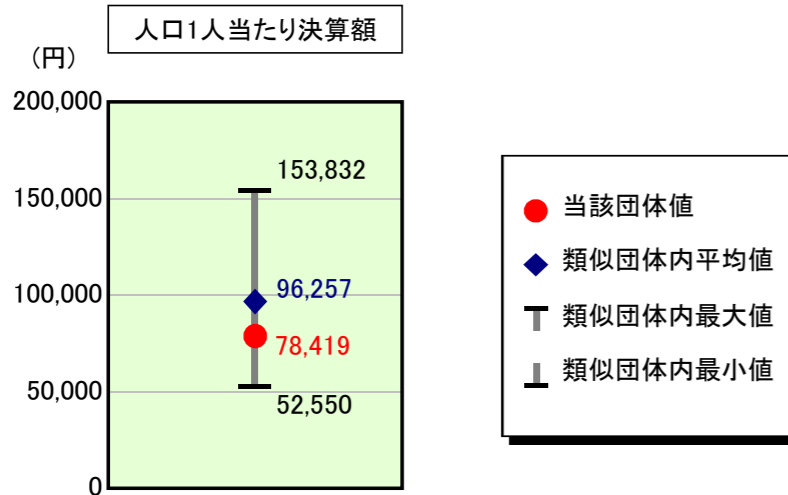


H21類似団体内順位 19/88  
全国市町村平均 12.1  
茨城県市町村平均 13.2

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 下妻市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



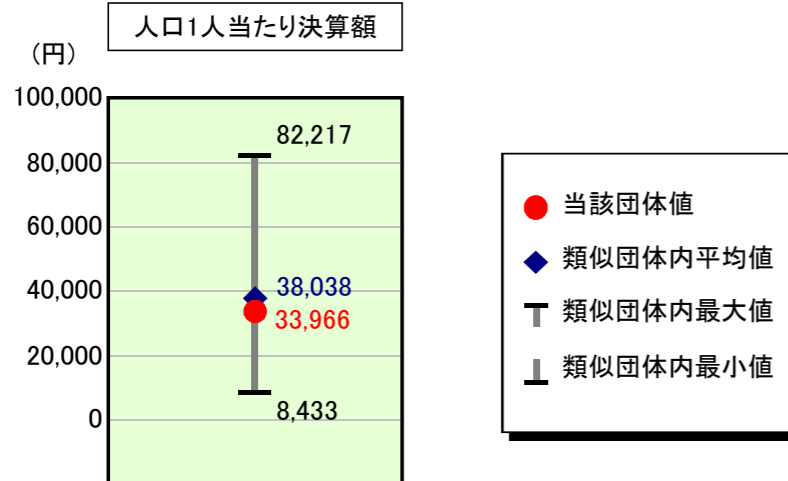
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,671,753	59,604	88,199	▲ 32.4
賃金(物件費)	289,058	6,449	6,018	7.2
一部事務組合負担金(補助費等)	622,203	13,881	6,498	113.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,292	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	238,818	5,328	3,415	56.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	38,892	868	1,881	▲ 53.9
▲退職金	▲ 345,598	▲ 7,710	▲ 11,046	▲ 30.2
合計	3,515,126	78,419	96,257	▲ 18.5

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.47	9.84	▲ 3.37
ラスパイレス指数	96.8	96.0	0.8

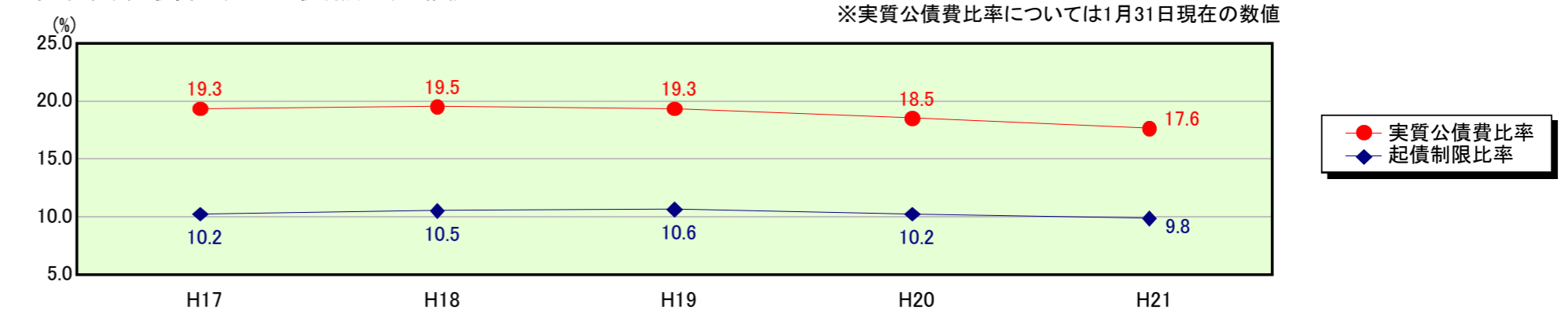
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,644,894	36,696	69,677	▲ 47.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	430,360	9,601	21,063	▲ 54.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	722,199	16,112	4,675	244.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	57,545	1,284	2,497	▲ 48.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 36,351	▲ 811	▲ 4,790	▲ 83.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,296,121	▲ 28,915	▲ 55,122	▲ 47.5
合計	1,522,526	33,966	38,038	▲ 10.7

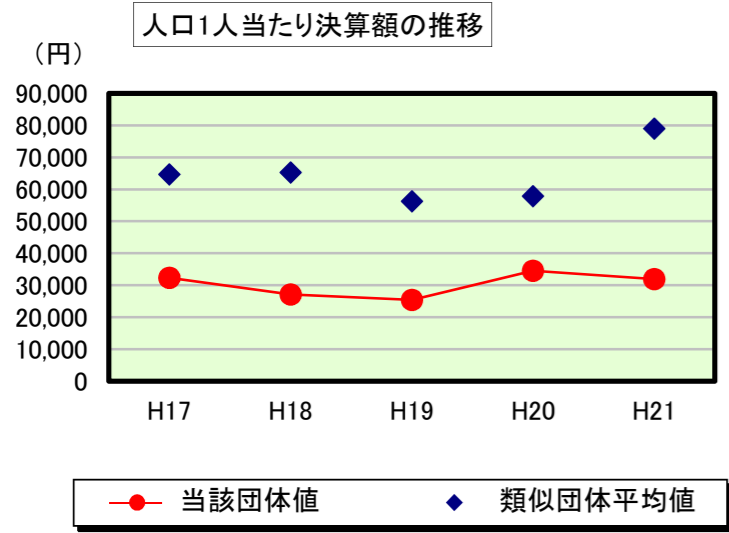
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 下妻市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,480,235	32,361	27.7	64,690	19.0	8.7
うち単独分	1,066,446	23,315	0.4	39,427	2.2	▲ 1.8
H18	1,233,037	27,077	▲ 16.3	65,235	0.8	▲ 17.1
うち単独分	755,028	16,580	▲ 28.9	35,265	▲ 10.6	▲ 18.3
H19	1,150,344	25,455	▲ 6.0	56,233	▲ 13.8	7.8
うち単独分	652,493	14,439	▲ 12.9	32,240	▲ 8.6	▲ 4.3
H20	1,551,098	34,480	35.5	57,848	2.9	32.6
うち単独分	1,076,838	23,938	65.8	33,469	3.8	62.0
H21	1,430,524	31,914	▲ 7.4	79,008	36.6	▲ 44.0
うち単独分	1,164,967	25,989	8.6	46,014	37.5	▲ 28.9
過去5年間平均	1,369,048	30,257	6.7	64,603	9.1	▲ 2.4
うち単独分	943,154	20,852	6.6	37,283	4.9	1.7